

取組と目標に対する自己評価シート(フェイスシート)

タイトル：地域で支える介護予防・生活支援（令和5年度）

現状と課題

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者も増加すると見込まれるが、元気な高齢者がいつまでも住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らせるよう、生きがいづくりや健康づくりが今後ますます重要となる。現在、各地区で介護予防教室を実施し、フレイル対策への取り組みを行っている。また、教室終了後も継続して集まれる場を作るため、集まりの場「サロン」を作る事業を進めているところではあるが、集まりの場を運営する代表者、支援者がいないなどが課題となっている。

第8期における具体的な取り組み

- (1) 地域支援事業・介護予防の総合的な推進
 - ・「介護予防教室あつま～れ～」の充実と地域サロンづくりの推進
 - ・地域の担い手等による訪問型・通所型サービスの創出と充実
- (2) 認知症高齢者の支援の推進
 - ・認知症の早期発見・早期対応の実現、認知症の人やその家族を支援する体制の構築
- (3) 地域支援体制の充実
 - ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の連携強化

目標（事業内容、指導等）

- ①訪問型サービスA・Cの立ち上げ
- ②介護予防普及啓発事業における「介護予防教室」の推進と地域サロンづくりの推進
- ③地域ケア会議の推進
- ④生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターと協議体の設置
- ⑤在宅医療・介護連携推進会議の開催
- ⑥認知症初期集中支援推進事業の推進
- ⑦認知症地域支援・ケア向上事業の推進
- ⑧認知症サポーター等養成事業の推進

目標の評価方法

●時点

- 中間見直しあり
- 実績評価のみ

●評価の方法

各事業における実績数と目標値の比較による評価。

後期(実績評価)

事業内容

- ・ 訪問型サービス A (生活援助) の事業所ができ、利用者も増えている。また、通所型サービス A (ミニデイサービス) の利用者数について、昨年と同じ時期と比較すると若干ではあるが増加している。
- ・ 計画より少なくなりましたが、介護予防教室を 8 箇所で開催。また地域ケア会議は、集合形式で実施できた。
- ・ 全協議体が再開することができ、第 2 層協議体の活動発表会や広報紙を発行することができた。
- ・ 在宅医療・介護連携推進会議を 2 回、専門者向け、市民向けの研修会を開催できた。
- ・ 認知症初期集中支援チームの処理件数は 2 月末現在で延べ 17 件、チーム員の訪問回数も 3 件と昨年度より減少した。

自己評価〔△〕

多くの事業において目標値を下回ってしまったため「△」と評価した。

指 標	R 5 目標値	R 5 実績値	実施状況
訪問型サービス A の利用者数	50 人	68 人	実績値は延べ件数、利用実人数は 13 人 (令和 6 年 2 月審査分まで)
通所型サービス A の利用者数	380 人	351 人	実績値は延べ件数、利用実人数は 36 人 (令和 6 年 2 月審査分まで)
介護予防教室「あつま〜れ〜」参加者数 (運動・栄養・口腔に係る介護予防教室参加者の増加)	150 人	120 人	8 箇所専門職が運動等の指導を行った。延べ 585 人が参加することができた。
地域ケア会議の開催回数 (定期的に多職種交流を図り課題抽出・解決等に取り組む)	4 回	2 回	2 回とも不特定多数の方を会議室に集める集合形式で実施し、162 名の参加があった。
協議体の会議回数 (地域資源の把握と開発に取り組む)	44 回	49 回	第 2 層協議体会議 48 回開催。2 層協議体の活動発表会、広報紙を発行した。
在宅医療・介護連携会議開催 (会議を設置・開催し、地域課題を検討し連携に取り組む)	4 回	2 回	会議、研修会ともに 2 回ずつ開催することができた。在宅医療と介護マップも再発行し、病院、介護施設等に配布した。
認知症初期集中支援チームの処理件数 (チームを設置・拡充し、初期相談・支援体制を拡充する)	20 件	17 件	目標値には届かないが、臨時会議を開催することでより早く対応することができた。
認知症カフェ開催箇所数 (各地域で開催をめざし認知症及び家族の負担を軽減する)	7 箇所	5 箇所	目標値には届かなかったが、御前山地域に開設することができた。
認知症サポーターの養成 (認知症の理解を深めるとともに、支援する人材を育成する)	300 人	146 人	感染対策を行いながら 8 講座実施することができた。

課題と対応策

行政主導型の介護予防教室から住民主体による通いの場になるよう支援しており、各地域で住民主体によるサロンが増えてきた。だが、運営に関して代表者のみが闘っていることが多く、協力者(支援者)が見つからない状況が見られる。在宅介護支援センターとも協力し、サロン運営が継続できるよう支援していきたい。また、引き続き介護予防教室終了後も通いの場へつながるよう地域に働きかけ、立ち上げ、運営に関して支援していきたい。